

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 23.7.27 第 177 回国会第 17 号

7 月 27 日（水）第 17 回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・鹿野農林水産大臣、筒井農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、和田内閣府大臣政務官、林文部科学大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 江 藤 拓君（自民）

- ・肉用牛肥育経営安定特別対策事業（新マルキン）について、算定データの充実を図る運用改善を行ってもなお各地の実態に即した補てん水準にならない場合には、地域独自の算定基準を認めるべきではないか。
- ・牛肉・稲わらから暫定規制値等を超える放射性セシウムが検出されている問題（以下「牛肉・稲わらからのセシウム検出問題」という。）について、3月19日付けの家畜の飼養管理に係る通知を十分に周知できなかったことを含め、責任は国にあると認めるべきではないか。
- ・「牛肉・稲わらから暫定規制値等を超えるセシウムが検出されている件に関する緊急の対応策」（平成23年7月26日公表）は東京電力の賠償を前提としているが、現在国会において審議中の平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律案（仮払い法案）による仕組みを活用した支援を行うべきではないか。

### 石 山 敬 貴君（民主）

- ・牛肉・稲わらからのセシウム検出問題について、簡易型の放射性物質分析機器（NaI シンチレーション検出器）による全頭検査の有効性についてどう考えるか。
- ・牛肉枝肉価格の下落に伴い、今後、子牛価格が下落する懸念があることから、肉用牛繁殖経営農家に対する支援を検討する必要があるのではないか。
- ・汚染稲わらが給与されたが、検査の結果、セシウム濃度が国の暫定規制値を下回った牛肉については、保管後どのように取り扱うのか。

### 網 屋 信 介君（民主）

- ・国産牛肉信頼回復対策のスキーム（平成23年7月26日公表）で、独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は、食肉流通団体の行う牛肉の買上げ・保管経費等の助成に係る経費を利子補給するとしているが、A

LICの経理勘定の目的に合致しているのか。

- ・セシウムに汚染された稲わらを供与された牛の個体識別番号が公表されているが、これらの牛肉全てがセシウムに汚染されたわけではないというメッセージを出すべきではないか。
- ・毎年、各地で赤潮被害が発生し、対策を予算で措置してきたが、今後はどのように対応するのか。

### 谷 川 弥 一君（自民）

- ・諫早湾干拓事業の潮受堤防の排水門の開門調査に係る環境影響評価準備書素案の内容はどのようなものか。
- ・潮受堤防の排水門の開門により、農業等で被害が発生するのではないか。また、対策を検討しているのか。
- ・福岡高等裁判所は昨年12月に5年間の常時開門を命じる判決を出したが、長崎地方裁判所は今年6月に開門請求を棄却していることも踏まえて、長崎地方裁判所の判決が確定するまで、開門は行わないべきではないか。

### 石 田 祝 稔君（公明）

- ・台風6号による農林水産関係の被害は甚大であると認識しており、局地激甚災害に指定するなど、早急に対応する必要があるのではないか。
- ・牛肉・稲わらからのセシウム検出問題について、県による検査の判断を待つのではなく、国が全頭検査を行うよう指導するべきではないか。
- ・筒井農林水産副大臣は7月21日の記者会見で、牛肉・稲わらからのセシウム検出問題の対策として国が全量買上げを行うと発言していたが、その後、農林水産省の方針が変わったのか。

### 江 田 康 幸君（公明）

- ・有明海・八代海の環境の保全・改善には隣接海域の環境が密接に関与しており、有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律の効果を隣接海域にも

等しく及ぼすべきではないか。

- ・有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律により国庫補助率の嵩上げが措置されている覆砂や作れいなどの事業の効果について、どのように評価しているか。
- ・有明海・八代海総合調査評価委員会は4年間開催されておらず、有明海・八代海の再生のためにこれを恒久化する必要があると考えるが、どのように考えるか。

ついて発言したと報道されているが、このことについて農林水産大臣に相談はあったのか。

- ・牛肉・稲わらからのセシウム検出問題について、生産者及び消費者の不安を解消するため、国の責任により統一的に全頭検査を行う必要があると考えるが、農林水産大臣はどのように考えるか。
- ・放射性物質による土壌汚染が米に与える影響について、収穫期前の検査が必要ではないか。

## 吉 泉 秀 男君（社民）

- ・岡田民主党幹事長が自民党及び公明党との幹事長会談（7月22日）において、戸別所得補償制度の見直しに

### 2 有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・山田委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、鹿野農林水産大臣から「異議はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。  
（賛成 - 民主、自民、公明、社民、石川知裕君（無）、松木けんこう君（無））